

平成28年度 自己点検・評価に係る報告書(教育に関する活動状況の自己点検・評価)

米子工業高等専門学校 第3期中期計画		平成28年度計画	活動内容	学生などへのアンケート結果	課題・問題点	改善策	実施結果	主たる 担当部署
1・教育に関する事項	(2) 教育課程の編成等	①-1 15才人口の減少傾向や地域の実情に合わせて学科構成を見直すとともに、専攻科の整備・充実を行う。 (運営会議) ○平成27年度発表された「米子高専のビジョン策定に係る基本的方針」に基づき、本年度も将来構想検討委員会を引き続き開催し、15才人口の減少傾向や産業界のニーズ動向、また地域の実情に合わせて学科構成を見直すとともに、専攻科の整備・充実を検討する。 (教務部・専攻科) ○産業界のニーズ・動向に合わせ、高専機構本部の動きと連動して、本科や専攻科の改組を検討する。 (専攻科) ○地域の実情に合わせた専攻科の整備・充実を検討する。	(運営会議) ○平成27年度に発表した米子高専将来ビジョン基本方針を基に、年度当初より将来構想検討委員会において、具体的なコース制導入や入学者確保の取組について審議・検討を行った(3月末にて計15回の委員会会議を実施)。また、9月に公募・検討された高専におけるイノベーション挑戦事業:”KOSEN4.0イニシアティブ”への応募申請も2件実施した(2月に申請)。 ○平成27年度に実施された監事監査の担当監事より、「全国高専の中で最も地域の特色を活かした具体的ビジョンを示されている」との高評価を頂いた(平成28年3月)。また、総合的な評価結果としては概ね高い評価を得られたが、4点の事務部所掌上の指摘(個人情報管理規程や預かり金管理等)があり(7月)、今年度中に対応すべく具体的改善策を実施した(8月～翌年3月実施)。 ○平成27年度に実施した定期的(原則:1回/5年)企業・卒業生アンケート結果を分析すると共に、平成28年度に新たに将来構想検討委員会が企業・大学に今後要望される技術者像等に関するアンケートを実施し、その結果をまとめ両者による産業界における人材需要や学生のニーズの変化等を分析した。 (教務部・専攻科) ○産業界のニーズ・動向も含めた校長を中心としたWGによるビジョン作りの答申に基づいて、若手～中堅教員をメンバーとする将来構想検討委員会を設置し、高専機構本部の動きとも連動して、本科や専攻科の改組・充実を検討した。(4月～) (専攻科) ○将来構想検討委員会などと連携しながら、鳥取大学医学部との連携による医工連携・医工農連携などの人材教育などについて引き続き整備・充実案を検討した。(4月～)	○平成28年度は将来構想検討委員会において、企業・大学への「米子高専の将来構想に関するアンケート」を実施した。 ・米子高専の将来を見据えた医工連携やリベラルアーツ分野へ教育展開への是非や期待について、卒業生の就職実績のある企業、編入学実績のある大学、米子高専振興協会の会員(計620)に対してアンケートを実施した。回答期間は12月5日～22日として、総回答数は298であった。以下のように、将来構想検討委員会で検討している内容や方向性について概ね賛同が得られた。 ・主な項目への回答結果は、「専門学科の枠を超えた融合・複合的な知識・技術の習得の必要性」には78%が非常に必要・必要であると回答を得た。「学科の専門分野の見直しや低学年での分野横断的な科学・技術の基礎教育の充実といった再編の実施」には81%が行うべき・行っても良いと回答を得た。「地域の企業や産業・社会等について学ぶことの必要性」には92%が非常に必要・必要であると回答を得た。「リベラルアーツ教育の充実を図ることの必要性」には94%が非常に必要・必要であると回答を得た。(12月実施済、3月将来構想検討委員会答申書で報告済)	(運営会議) ○平成26年度の認証評価結果における「改善を要する点」は、①準学士課程(4・5年生)に於ける「倫理力」・「コミュニケーション力」の十分な担保と、②高専機構に拠るものではなく、米子高専独自の自己点検評価書の作成検討、といった2点の改善要望があり、平成29年度までに改善を終了するよう監事監査時に指導があった。	(運営会議) ○①については、平成29年度に向けたカリキュラム改定にて実施予定であり(昨年度決定)、②についても、年度内に米子高専独自の自己点検・評価書原案を作成し次年度実施への準備を行った(10～翌年3月)。	達成した。	運営会議 教務部 専攻科
	①-2 定期的に、卒業生・修了生及び採用実績のある企業にアンケートを実施し、産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した学科・専攻科の大括り化等について検討を行う。	①-2産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した学科・専攻科の大括り化等について検討を行う。 (運営会議) ○平成27年度に実施した定期的(原則:1回/5年)企業・卒業生アンケート結果を総め、点検・評価委員会や運営会議にて審議の後、各部署における中期的視座に立った改善への具体的取り組みを促す。	(運営会議) ○平成27年度、卒業生・修了生および採用実績のある企業等を対象とする定期的アンケート(5年毎)を実施し、年度末に結果をまとめた。その結果を点検評価委員会・運営会議・学科長会議・後援会総会にて報告し、今後の学校および各部署の具体的取組への対応を検討した(5～6月実施)。また、アンケート結果の抜粋を本校HP上に公開し、外部からも閲覧できるようにした(6月に校内、7月に校外からも閲覧可能とした)。 ○将来構想検討委員会で大括り化等に関する検討を開始し、年度末に答申を報告した(3月末までに計15回の委員会会議を開催した)。	○平成27年度卒業生・修了生および採用実績のある企業等を対象とする定期的アンケートは、平成22年度～平成26年度の卒業生・修了生:約1,000名、企業:377社、大学等:150学科を対象として実施した。その概要を以下に示す。 ・87%(無回答を除く)の企業・大学が、本校本科卒業生は4年制大学卒業生と比較して技術的能力をほぼ同程度以上備えていると回答したことを確認した。さらに、100%(無回答を除く)の企業・大学が、本校専攻科修了生は4年制大学卒業生と比較して技術的能力をほぼ同程度以上備えていると回答したことを確認した。 ・今後、米子高専学生に養成・充実させて欲しい能力としては、コミュニケーション力、英語・英会話能力、基礎学力、積極性、社会人としての基礎やマナーといった内容が多くあった。 ・82%以上の企業・大学が、本校卒業生・修了生は学習・教育目標A～Eについての能力を十分備えているもしくはやや備えていると回答したことを確認した。具体的な十分備えているもしくはやや備えているとの回答率は、A基礎力:98%、B応用力:95%、C発展力:89%、D倫理力:88%、Eコミュニケーション力:82%であった。 ・82%以上の企業・大学が、本校本科卒業生は達成目標1～6についての能力を十分備えているもしくはやや備えていると回答したことを確認した。さらに、82%以上の企業・大学が、本校専攻科修了生は達成目標1～7についての能力を十分備えているもしくはやや備えていると回答したことを確認した。 ・採用後に待遇改善につながる主な資格名と具体的な待遇改善内容について把握を行った。(5月点検・評価委員会で報告済)	(運営会議) ○アンケート結果による企業・大学からの高専教育への要望事項としては、英会話能力・コミュニケーション力の向上と社会人としての素養・基礎力を身につけさせる、といったものであった。	(運営会議) ○英語力強化への取組として、TOEIC英語講座の担当部署変更および参加者へのインセンティブ付与制度の策定等により早々に効果が現れ、前期・後期共に受講者が100名を超える(昨年度数名程度)盛況を呈した(10月・3月)。 ○全人教育としての高専版リベラルアーツ教育を推進するため、本校のリベラルアーツセンターを設置し特別講演会を開催する(5月)と共に、高専フォーラムでのセッションやその他講演会も複数回実施し好評を博した(8月・12月・2月・3月)。	達成した。	運営会議

米子工業高等専門学校 第3期中期計画	平成28年度計画	活動内容	学生などへのアンケート結果	課題・問題点	改善策	実施結果	主たる 担当部署
<p>②本科入学時の基礎学力を把握するための試験を実施する。 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」について学習到達度試験を実施し、試験結果を分析し、学生の学習到達度を向上させるための教育課程や教授方法の改善に役立てる。 本科及び専攻科でTOEICを義務付け、その結果を基に英語力の強化について検討する。 英語を科目としてだけでなく、実際のコミュニケーションのツールでもあるということを意識させるような大会等への参加を促し、国際的な研修、アカデミックな講習会などへの参加を奨励する。</p>	<p>②入学時の基礎学力を把握するための試験や学習到達度試験を実施し、結果の分析を行う。また、英語については、TOEICを義務付け、英語力を向上させる。 (教務部) ○入学直後の本科新入生を対象に基礎学力試験を実施する。 ○学習到達度試験(「数学」、「物理」)を実施することで、直前の模擬試験の実施、過去問題の長期休業中の課題への利用、公式等をまとめた復習用教材の作成等を通して、学習改善に役立てる。 ○本科3年生全員にTOEIC受験を実施する。 ○本科4年生で平成29年度に開講する新しい英語選択科目の内容を決定する。 ○実用英語検定、工業英語検定、TOEICスコアなどで条件を満たした学生に単位認定を行う。 ○英語力向上のための外部講師による初級および中・上級のTOEIC講座の実施方法や内容について見直し、講座への参加者増加の方策を検討・実施する。 (専攻科・教養教育科) ○TOEICスコアを分析し、学生の英語力の伸長状況・教育効果を検討する。 ○外国語科と専門科目担当者間で英語力の伸張に関して情報交換を行い、効果的な教授法について検討する。 (教養教育科) ○昨年度の学習到達度試験の結果に基づき、学生の学習到達度が向上する教育を検討し、実施する。 ○英語弁論大会、全国プレゼンテーションコンテストへの参加。 ○工業英検、TOEIC試験等の資格試験への受験を奨励し、複数回の受験を促し、結果の向上を記録してフィードバックする体制を確立する。 ○低学年(1～3年生)において、授業の中で定期的に語彙テストを行い、学年末に学年ごとの英単語コンテストを実施する。 ○国際大会等に参加する学生のプレゼン等の英語指導を専門学科の教員と連携して行う体制を確立する。</p>	<p>(教務部) ○入学直後の本科新入生を対象に基礎学力試験を実施した。(4月実施済み) ○平成29年1月に実施予定の学習到達度試験(「数学」、「物理」)を活用するため、過去問題の長期休業中の課題への利用(8～9月実施)、公式等をまとめた復習用教材の作成等(4月～)、CBTトライアルへの参加(10月実施済み)、直前の模擬試験を実施した。(11月～12月実施済み) ○年度末までに本科3年生にTOEIC受験を実施した。(2月実施済み) ○継続して本科4年生で開講する新しい英語選択科目の内容について検討し、シラバスに記載した。(3月実施済み) ○実用英語検定、工業英語検定、TOEICスコアなどで条件を満たした学生に単位認定を行った。(3月実施済み) ○英語力向上のためのTOEIC講座について、平成27年度の反省に基づいて、外部講師から本校の常勤教員に変更し、内容も初級・中～上級→初級に一本化して実施した(6～7月)。開講回数を半減したにもかかわらず、平成27年度に比べて前期では参加者が7倍強(のべ922名)に、後期の講座でも4倍強(456名)となった。(10～11月) (専攻科・教養教育科) ○TOEICスコアを分析し、学生の英語力の伸長状況・教育効果を検討した。(今年度分のTOEICスコアの情報収集と分析は1月実施済) ○外国語科と専門科目担当者間で英語力の伸張に関して情報交換を行い、効果的な教授法について検討した。(11月、1月実施済) ○学生のTOEIC受験に対する意欲を喚起するために、専攻科学力選抜試験でH31年度入試からTOEICスコアを活用することを外国語科と検討の上入試委員会で提案した。(2月実施済み) ・本科および専攻科ともにTOEIC講座受講者の大幅増員の効果が顕現化しており、本科のスコア平均点が300点を超え、専攻科では350点程度にまで伸張することができた。 (教養教育科) ○昨年度の学習到達度試験の結果に基づき、学生の学習到達度が向上する教育を検討した結果、1、2年生から定期的な復習の機会を設けることが必要と判断されたため、1、2年生を対象に後期中間試験において、入学以降の数学の学習内容を範囲とする試験を開講科目の試験とは別に設け実施した。 ○英語弁論大会、全国プレゼンテーションコンテストへ参加した。 ○工業英検、TOEIC試験等の資格試験への受験を奨励し、複数回の受験を促し、結果の向上を記録してフィードバックする体制を確立した。 ○低学年(1～3年生)において、授業の中で定期的に語彙テストを行い、学年末に学年ごとの英単語コンテストを実施した。 ○国際大会等に参加する学生のプレゼン等の英語指導を専門学科の教員と連携して行う体制を確立した。</p>				達成した。	教務部 専攻科 教養教育科
<p>③学生・教職員アンケートを実施し、その結果を纏め各部署における改善に役立てる。 定期的に、卒業生・修了生及び採用実績のある企業にアンケートを実施し、各部署における改善に役立てる。 在校生に授業評価アンケートを実施する。 米子高専卒業生ネットワーク(Ynct-net)を活用し、学校改善のため、卒業生との情報交換を行う。</p>	<p>③卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。 (企画部) ○学生・教職員アンケートを実施しその結果を纏め、点検・評価委員会にて審議・承認の後、各部署における改善への具体的取り組みを促す。また、この調査結果を校内ホームページに公開する。 ○平成27年度に実施し、年度末に纏めた卒業生・修了生および採用実績企業への定期的(原則：1回/5年)アンケート結果に基づいて、点検・評価委員会等にて審議後、各部署における中期的視座に立った改善への具体的取り組みを促す。 (教務部) ○学生による教員顕彰を実施し、評価の高い教員を校内ホームページにて公開する。 (教務部・専攻科) ○在校生へ授業評価アンケートを実施し、その結果を校内ホームページで公開する。 ○校内ホームページで公開された授業評価アンケートの結果に対し、授業担当教員がコメントを書き込めるようにする。 ○授業評価の結果を基に、優れた教育実践例を選出し、スキルを磨くためのFD研修会をできるだけ企画する。 (国際交流(卒業生ネットワーク)) ○米子高専同窓会総会及び支部(関西・中部)総会、更に米子高専首都圏同窓会総会などと併せて、進路担当責任者による卒業生受入企業訪問及び卒業生との交流会(情報交換会)を実施する。 ○米子高専卒業生ネットワーク(Ynct-net)の人的基盤である同窓会組織やYnct-netポータル・サイトの利用促進など卒業生との情報交換網の整備・充実を図る。</p>	<p>(企画部) ○昨年度実施された学生・教職員アンケート結果を纏めると共に点検・評価委員会にて審議し、運営会議にて各部署への伝達と今年度中の取組を検討した(4月実施)。また、本結果をHP上に掲載し広報に努めた(5月実施)。 ○毎年実施する学生・教職員アンケート(年度末2月実施)や学生相談室のライムサーベイヤ事業(心とからだの健康調査：9月実施)等を、IS上の安全性から内部サーバ実施システムへと移行し、アンケート実施の安全性と効率化を図った(6～9月実施)。 ○平成27年度、卒業生・修了生および採用実績のある企業等を対象とする定期的アンケート(5年毎)を実施し、年度末に結果をまとめた。その結果を点検評価委員会・運営会議・学科長会議・後援会総会にて報告し、中期的視座に立った今後の学校および各部署の具体的な対応を諮った(5～6月実施)。なおアンケート対象者は、卒業生・修了生：約1000名、企業：377社・大学等：150学科であり、前者は回収率10%程度、後者は40%程度であった。 ○平成28年度の学生・教職員アンケートを実施し、全ての対象部門で90%以上の回収率を達成した(3月)。年度末から新年度にかけてその結果を纏める予定である。 (教務部) ○学生による教員顕彰を実施し、評価の高い教員を校内ホームページにて公開した。(11月実施済み) (教務部・専攻科) ○前期開講科目については在校生へ授業評価アンケートを実施し、その結果を校内ホームページで公開した。(10月実施済み) ○前期開講科目についての授業評価アンケート結果に対し、授業担当教員がコメントを書き込めるようにした。(10月実施済み) ○通年および後期開講科目についての授業評価アンケートを実施し、その結果を校内ホームページで公開した。(2月実施済み)また、アンケート結果に対し、授業担当教員がコメントを書き込めるようにした。(3月実施済み) ○授業評価の結果とは別に実施した本校独自の「授業改善アンケート」の結果を基に、優れた教育実践例を選出し、Blackboard等のLMSやe-learningに関するFD講演会を実施した。(3月実施済み) (国際交流(卒業生ネットワーク)) ○米子高専同窓会関西支部・総会・講演会・懇親会(5月)、米子高専同窓会中部支部・総会・テクノフォーラム・懇親会(7月)と合わせて、「米子高専同窓会関西支部－米子高専交流会」、「米子高専同窓会中部支部－米子高専交流会」を実施した。 ○Ynct-net同窓会ビジョン検討会を立ち上げ、情報発信委員会の中で、全国版メルマガ配信の検討とYnct-netポータル・サイト誘因ツールとしてのSNS利活用を検討を行い、全国版メルマガの配信(1月)、全国版Facebook(12月)の運用を開始した。</p>	<p>○平成28年度企画部教職員アンケートの結果から、教職員の96%以上、及び非常勤講師の89%以上が本校の目的、教育理念や学習教育目標を理解しており、教職員の100%がJABEEについて意識して教育活動を実施していることを確認した。JABEEについては平成27年度の98%から若干の向上が見られた。(2月実施済) ○平成28年度企画部学生アンケートの結果から、専攻科2年生の100%、専攻科1年生の97%、本科5学年の67%、本科1年生から4年生の74%が本校の学習教育目標を知っている・一部知っていると回答しており、本科生においてもある程度の周知が進んでいる傾向にあることを確認した。 ・専攻科2年生の100%、専攻科1年生は96%および本科5学年の57%がJABEEについて認識していることを確認した。(2月実施済) ○平成27年度、卒業生・修了生および採用実績のある企業等を対象とする定期的アンケート(5年毎)を実施し年度末にその結果をまとめた。その概要としては、これまでのアンケート評価と同様であり、特に4年制大学と比較して準学士課程：87%、専攻科課程：100%がほぼ同等あるいは同等以上の実力との評価結果を得られた。また、劣っている点・今後充実させて欲しい点で特に件数が多かったのは、英語・英会話能力、コミュニケーション力(社会人基礎力等含む)、などが圧倒的に多い結果であった。</p>	<p>(企画部) ○5年毎の定期的アンケート結果による企業・大学からの高専教育への要望事項としては、英会話能力・コミュニケーション力の向上と社会人としての素養・基礎力を身につけさせるべく要請があった。 ○また、次回のアンケート実施(平成32年度)時期は、卒業・修了生に関しては実家に帰省する年末・年始に実施するものとし回収率を向上させる必要がある。</p>	<p>(企画部) ○英語力強化への取組として、TOEIC英語講座の担当部署変更および参加者へのインセンティブ付与と制度の策定等により早々に効果が現れ、前期・後期共に受講者が100名を超える(昨年度数名程度)盛況を呈した(10月・3月)。 ○全人教育としての高専版リベラルアーツ教育を推進するため、本校のリベラルアーツセンターを設置し(5月)特別講演会を開催すると共に、高専フォーラムのセッションや特別講演会も複数回実施し好評を博した(8月・12月・2月・3月)。 ○次回のアンケート実施時期を2段階構えとする旨、情報伝達および情報共有を徹底する。</p>	達成した。	企画部 教務部 専攻科 国際交流

米子工業高等専門学校 第3期中期計画		平成28年度計画	活動内容	学生などへのアンケート結果	課題・問題点	改善策	実施結果	主たる 担当部署
(3) 優れた 教員の 確保	⑤各種FDなどを活用し教員の能力向上を目的とする研修を実施する。また、本校以外で実施される研修等にも教員を積極的に派遣する。 FD活動の一環として、採用2年以内の新任教員の授業力・コミュニケーション能力の向上を目的として、ベテラン教員とのペアによる双方向授業参観等を実施する。	⑤ファカルティ・ディベロップメントなど教員の能力向上を目的とした研修を実施する。 (運営会議) ○授業評価アンケート結果が優れた教員を選出し、新任教員の授業参観を実施する。 ○FD活動の一環として、採用2年以内の新任教員の授業力・コミュニケーション能力向上を目的として、ベテラン教員とのペアによる双方向授業参観を実施する。 ○採用2年以内の新任教員の居室として合同教員室および室長を配置し、導入教育の強化を図る。	(運営会議) ○授業評価結果が優れた教員を選出し、新任教員の授業参観を実施した(4月より適宜実施)。 ○FD活動の一環として、採用3年以内の新任教員の授業力・コミュニケーション能力向上を目的として、ベテラン教員とのペアによる双方向授業参観を実施した(4月より適宜実施)。 ○採用2年以内の新任教員の居室として合同教員室および室長を配置し、導入教育の強化を図った(4月より実施)。	○平成28年度企画部教職員アンケートの結果から、FD研修のテーマ設定および内容について、教職員の69%が適切であると考えていることを確認したが平成27年度の78%から減少している。 ・ハイパーQUアンケートや特別教育支援に関するFD研修会の内容については、教職員の82%がこれらについての教育上の意識が向上したと回答し、教員を中心に68%が教育改善やクラス経営にも役立っていると回答しており、一定の効果があることを確認した。(2月実施済)	(運営会議) ○各部署ごとに実施していたFD活動も統制が取れないためか幾分マンネリ化の様相を呈してきており、財政的にも逼迫している観点からも見直しが必要と思われる。	(運営会議) ○平成29年度からはFD活動を機能化させるための組織を作り、各部署で実施しているFDの集約化を図り、より効率的なFDの実施に取り組む予定である。	達成した。	運営会議
(4) 教育の 質の 向上 及び 改善 のため の システム	①-1 モデルコアカリキュラムの導入を進める。 「エンジニアリングデザイン教育等」に係る取組事例集などを基に、教育方法の改善を促進する。 ICTを活用した教材及び教材管理システムの活用について検討する。 本科低学年の学習支援を実施する。	①-1モデルコアカリキュラムの導入を進めるとともに、エンジニアリングデザイン教育を推進し、ICTを活用した教材及び教材管理システムの利活用を促進する。 (教務部) ○モデルコアカリキュラムに関する研修会に参加するとともに、Webシラバス導入の準備を進める。 ○モデルコアカリキュラムの学習内容を含み、学修単位を取り入れた新カリキュラムの設計をする。 ○アクティブラーニングによる学生の主体的学習促進のため、公開授業の開催を検討する。 ○到達目標の評価のため、取り入れやすい科目からルーブリック導入を図る。 ○CBTを学習到達度試験(数学・物理)対策や複数の専門学科で授業に利用し、レポート提出等にBlackboardをはじめとするLMSを継続して利用する。 ○外部資金や企業人材を活用した教育プログラムを実施し、教育内容の充実を図る。 ○学生TAの活用を含めた本科低学年の学習支援を継続して実施する。 ○新任教員に対し、ベテラン教員による双方向授業研修を実施し、講義力アップを図る。 ○教員による編入学生への学習支援を実施する。	(教務部) ○モデルコアカリキュラムに関して高専フォーラム等で行われるWebシラバス関連会議に参加するとともに、新しいカリキュラムを年度内に策定し、学校内でカリキュラムマップを見直す等、Webシラバス導入の準備を継続した。(4月～) ○学修単位を取り込んだ新しいカリキュラムをほぼ確定し、今後のWebシラバス導入の基礎を固めた。(3月) ○全教員に授業改善アンケートを実施し(8月実施済み)、先進的な教員によるALのツールとしてのLMSの授業実践報告をFDとして実施した。(3月実施済み) ○到達目標の評価のため、取り入れやすい科目からルーブリック導入を継続した。(4月～) ○CBTを学習到達度試験対策や複数の専門学科で授業に利用するとともに、高専機構主催の学習到達度試験CBTトライアル(1年生、数学・化学)に参加した。(10月実施済み)。また、授業においてレポート提出等にBlackboardをはじめとするLMSを継続して利用した。(4月～) ○企業人材を活用した教育プログラムを実施し、教育内容の充実を図った。(10月～実施) ○数学、物理についてTAによる本科低学年の学習支援を実施した。(前期は4～7月、後期は10～1月実施) ○新任教員に対し、ベテラン教員による双方向授業参観を3度実施し、講義力アップを図った。(6月、10月～実施済み) ○留学生および編入学生へ学習支援の必要性について各学科長に連絡し、学習支援の必要性について確認したところ、特に要望はなかった。(10月実施済み)	○情報教育センター内のPC端末は平成27年度当初に設備更新を実施した。平成28年度企画部学生アンケート結果より、96%の学生が情報教育センターのメディアラボとPC端末について使いやすい・まあまあ使いやすいと回答しており、設備更新の改善効果を継続確認した。(2月実施済) ○平成28年度企画部教職員アンケート結果から、授業評価アンケート結果を踏まえた教員各自の教育活動への自己評価について設問し、68%の教員が良好・おおむね良好であると自己評価しているが、平成27年度の83%からは減少した。なお、授業評価アンケート結果をふまえた次年度への授業内容や授業方法の改善内容についての具体的内容も集約した。 ・授業内容、教材、教授技術等についての継続的な工夫・改善状況について設問し、86%の教員が工夫を行っていることを確認し、平成27年度の82%から向上している。さらにその工夫・改善点の具体的内容も集約した。 ・創造性を高める学習上の工夫の実施状況について設問し、49%の教員が工夫を行っていることを確認し、その工夫・改善点の具体的内容も集約した。(2月実施済)			達成した。	教務部 キャリア支援室
	①-2 高専機構と連動し、「高専学生情報統合システム」整備を計画的に進めるとともに、学生基本情報を共通化・集約化し、教務事務等の効率化・合理化を推進する。	①-2「高専学生情報統合システム」整備を計画的に進めるとともに、学生基本情報を共通化・集約化し、教務事務等の効率化・合理化を推進する。 (教務部) ○高専機構と連動し、「高専学生情報統合システム」整備を計画的に進める。 ○学生基本情報を共通化・集約化し、教務事務等の効率化・合理化を推進する。	(教務部) ○高専機構の動向を見ながら、「高専学生情報統合システム」導入に備え、スムーズに対応できるよう検討を行った。(継続中) ○学生基本情報を共通化・集約化し、教務事務等の効率化・合理化を検討・推進した。(継続中)				達成した。	教務部 キャリア支援室

米子工業高等専門学校 第3期中期計画	平成28年度計画	活動内容	学生などへのアンケート結果	課題・問題点	改善策	実施結果	主たる 担当部署
<p>②JABEE認定プログラム更新のための継続審査を受審し、教育の質の向上に努める。 在学中の資格取得を奨励する。</p>	<p>②JABEE認定プログラム更新のための継続審査を受審し、教育の質の向上に努めるとともに、在学中の資格取得を奨励する。</p> <p>(JABEE委員会) ○平成29年度に控えたJABEE認定プログラム(本校:複合システムデザイン工学P・建築学P)の継続審査受審に関する準備を行う。また、同時に教務部・専攻科と連動して本科・専攻科のキャリア改訂を含めた継続的な教育の質の向上に努める。</p> <p>(キャリア支援室) ○資格試験の案内パンフレットを作成し、在学生に配付する。 ○在学中の資格取得状況を調査し、その結果を公表する。</p> <p>(専攻科) ○教育プログラムの継続的改善に務め、JABEE認定プログラム継続審査の準備をする。 ○認定専攻科および特例適用専攻科のレビューに備えた準備を行う。 ○特例適用専攻科の学修総まとめ科目を担当する教員の増員を図る。</p>	<p>(JABEE委員会) ○平成29年度のJABEE継続審査受審に関しては、専攻科のキャリア改訂申請(9月実施)と、「JABEE審査に係る準備WG」の後期からの発足(11月実施)により、自己点検書作成等の具体的な準備作業を行った(3月実施)。 ○平成29年度のJABEE継続審査受審に向けた対応として、平成27年度～平成28年度の答案などの成績資料保管に関するアナウンスと審査受審に対する協力要請を教職員に対して行った(4月実施)。また、平成26年度JABEE中間審査の結果を受けて、「改善を要する点」に係る本科・専攻科のキャリア改訂を含めた継続的な教育の質の向上に努めた(4月～実施)。</p> <p>(キャリア支援室) ○資格試験の案内をWeb化した電子パンフレットを作成し、在学生が校内HPから自由に閲覧できるようにした(3月実施済み)。 ○在学中の資格取得状況を年度末に調査し、彦名通信に公開した(3月実施済み)。</p> <p>(専攻科) ○建築学専攻ではこれからの建築技術者に求められる専門的な倫理について講義する専門必修科目「建築技術者倫理」を来年度から開設するため、専攻科委員会、JABEE委員会などで審議した(5～6月実施済み)。また、昨年度までに決定していた専攻共通科目である社会技術論の内容と名称を変更して複合社会技術論とする件とあわせて、学則(カリキュラム)の改訂を行った。(9月実施済み)。これらのキャリア改訂について、認定専攻科および特例適用専攻科の変更申請を行った。(9月実施済み) ○専攻科委員会を中心としたJABEE継続審査ワーキンググループを立ち上げ、教育プログラムの改善、継続審査受審などについて作業を行っている。(11月～) ○平成29年度に認定専攻科および特例適用専攻科の認定再審査を行うことが9月に決定。また、1月には特例適用専攻科再審査の新たな実施要項が公表されたことを受けて専攻科担当を中心として準備を行っている。(1月～) ○新たに学修総まとめ科目の担当教員の追加・変更申請、課題内容の追加・変更申請を行った。(9月実施済み)</p>	<p>○平成28年度企画部教職員アンケートの結果から、教職員の100%がJABEEについて意識して教育活動を実施していることを確認した。平成27年度の98%から向上が見られた。(2月実施済み) ○平成28年度企画部学生アンケートの結果から、専攻科2年生の100%、専攻科1年生は96%および本科5学年の57%がJABEEについて認識していることを確認した。(2月実施済み)</p>	<p>(JABEE委員会) ○平成28年度認証評価・JABEE中間審査結果における「改善を要する点」は、①「倫理力」「コミュニケーション力」の十分な担保と、②高専機構に拠るものでなく、米子高専独自の自己点検評価書の作成検討、といった2点の改善要望があり、平成29年度までに改善を完了するよう監事監査時にも指導があった。</p>	<p>(JABEE委員会) ○①については、平成29年度に向けたキャリア改訂にて実施予定であり(平成28・29年度申請済み)、②についても、前期末までに米子高専独自の自己点検評価書原案を作成した(10月)。その後は、校長・運営会議メンバーなどへの意見聴取と承認を経て、原案のブラッシュアップを重ね、平成29年度に具体的実施を目指す(11月～翌年3月実施)。</p>	<p>達成した。</p>	<p>教務部 専攻科 キャリア支援室 JABEE委員会</p>
<p>③学校の枠を超えた学生の交流活動を推進・奨励する。</p>	<p>③学校の枠を超えた学生の交流活動を奨励する。</p> <p>(専攻科) ○中四国専攻科研究交流会に参加する。</p> <p>(寮務部) ○他高専学生寮の寮生会との交流会を実施する。</p>	<p>(専攻科) ○新居浜で開催された中国四国地区専攻科生研究交流会に学生24名(生産システム工学専攻16名、物質工学専攻8名)および教員10名が参加した。学生の発表は口頭発表22件、ポスター発表2件であった。(4月実施済み)</p> <p>(寮務部) ○津山高専寮生会との交流会を実施した(12/10実施済み)。</p>				<p>達成した。</p>	<p>専攻科 寮務部</p>
<p>④エンジニアリングデザイン教育等に係る取組事例集の総合データベースを基に、特色ある教育方法の改善を検討する。</p>	<p>④エンジニアリングデザイン教育等に係る取組事例集の総合データベースを基に、特色ある教育方法の改善を検討する。</p> <p>(教務部) ○自学自習、まちづくり活動、技術プロジェクト活動などを通じて、学生の人格形成とエンジニアリングデザイン能力の育成を推進する。 ○エンジニアリングデザイン教育に関するFD研修会の開催を検討する。</p> <p>(リベラルアーツセンター・教務) ○リベラルアーツセンターを設置し、センターを中心に高専フォーラム等で高専教育におけるリベラルアーツの内容を検討する。 ○リベラルアーツや自学・自習用の学生用図書を整備を行い、読書や文化活動等を推進する。</p> <p>(専攻科) ○専攻科における特色ある教育方法の実践例を分析し、今後の対応を検討する。</p>	<p>(教務部) ○隠岐の島のまちづくり活動等を通じて学生の人格形成とエンジニアリングデザイン能力の育成を推進する(実施中)。 ○エンジニアリングデザイン教育に関するFD研修会の開催を検討し、特色ある教育方法の改善事例としてBlackboard等のLMSIに関するFDを実施した。(3月実施済み)。</p> <p>(リベラルアーツセンター・教務) ○リベラルアーツセンターを設置し(4月)、講演やトークセッションを盛り込んだリベラルアーツセンター開所式を実施した。(5月)続いて、高専フォーラムのOSIにて「高専教育におけるリベラルアーツ」のシンポジウムを行い、合計56名(米子高専23名、その他33名)の参加があり、活発な意見交換が行われた。(8月)また、津山高専と米子高専の合同の数学シンポジウムを共催し、数学を自主的に学習する学生連の機会を設けた(10月)。校内で教養をテーマにしたリベラルアーツに関する講演会を行った。(3月実施) ○日本高専学会と共催で「リベラルアーツで学生の心に火をつけよう」をテーマにシンポジウムを開催し、高専における教養教育の重要性について意見交換を行った。(2月実施) ○リベラルアーツや自学、自習用の学生用図書として、読書会で使用する図書と英語の自学自習用図書の一部をそろえるとともに、使用した学生用図書を整備した。(4月～)</p> <p>(リベラルアーツセンター) ○読書の習慣付けや図書館に目を向かせる取組を行った。 ・定期試験前1週間及び期間中の日曜祝日開館した。(5/29図書館閲覧室入室者延べ数40名、6/5同64名、7/31同78名、8/7同55名、11/27同41名、12/4同51名、2/5同72名、2/11同37名、2/12同22名) ・ビブリオバトルを開催した。(7/12発表者5名投票者14名実施済、12/19発表者5名投票者19名実施済、昨年度から行っており、学生から好評である。) ・各クラスの学生図書委員を鳥取県立図書館へ派遣し、図書館の利用方法等の研修を実施した。(7/9 15名参加、一昨年度から行っており、学生から好評である。) ・県立図書館コーナーを設置した。(第1回目は9/29～2か月間313冊、第2回目は1月頃予定していたが、県立図書館との日程がかみ合わず中止した。所蔵が少ないジャンルを中心に、県立図書館から相互貸借で借りた図書でコーナーを設置し、貸出もしている。)(一昨年度から行っており、利用者から好評である。) ・今年度当初に英語多読用図書を76冊購入した。(4/1～3/8の実績74回貸出) ・国立女性教育会館コーナーを設置した。(10月から3月半年間50冊、男女共同参画を主なテーマとして図書を貸し出すサービス、貸出冊数は7冊) ・読書会を本年5回開催した。5/12 7名参加、7/14 9名参加、10/13 7名参加、12/22 7名参加、2/23 7名参加、この読書会は、特定の本をテーマとして参加者が事前に読んでおき、本の内容について参加者同士で自由にディスカッションする方式である。)</p> <p>(専攻科) ○年度末の教員アンケートで特色ある教育方法の実践について教員に調査を行った。(2月実施済み) ○教務部と連携してエンジニアリングデザイン教育に関するFD研修会の開催を検討し、特色ある教育方法の改善事例としてBlackboard等のLMSIに関するFDを実施した。(3月実施済み)。</p>	<p>○平成28年度企画部教職員アンケートの結果から、全教員の82%が普段の教育活動の中で他の教員や科目との科目間連携を意識していることを確認し、これは平成27年度の73%から向上している。さらに、具体的な科目間連携の事例の集約も行った。 ・授業評価アンケート結果を踏まえた教員各自の教育活動への自己評価について設問し、68%の教員が良好・おおむね良好であると自己評価しているが、平成27年度の83%からは減少した。なお、授業評価アンケート結果をふまえた次年度への授業内容や授業方法の改善内容についての具体的内容も集約した。 ・授業内容、教材、教授技術等についての継続的な工夫・改善状況について設問し、86%の教員が工夫を行っていることを確認し、平成27年度の82%から向上している。さらにその工夫・改善点の具体的内容も集約した。(2月実施済み) ・創造性を高める学習上の工夫の実践状況について設問し、49%の教員が工夫を行っていることを確認し、その工夫・改善点の具体的内容も集約した。(2月実施済み)</p>			<p>達成した。</p>	<p>教務部 専攻科 リベラルアーツセンター</p>

米子工業高等専門学校 第3期中期計画	平成28年度計画	活動内容	学生などへのアンケート結果	課題・問題点	改善策	実施結果	主たる 担当部署
<p>⑤各界有識者による本校の評議員会を組織・開催し、外部評価を実施するなど多角的な評価の取り組みによって教育の質の保証がなされるように留意する。</p> <p>大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を計画的に受審し、その評価結果を共有する。</p>	<p>⑤多角的な評価への取り組みによって教育の質の保証がなされるように留意する。</p> <p>(運営会議) ○各界有識者により組織された評議員会を、原則として年一回以上開催し独自の外部評価を実施することで、PDCAサイクルを活用した教育の質の保証や改善・向上に役立てる。 ○平成27年度に実施された機構による監事監査の評価結果と共に、認証評価指摘の「改善を要する点」について、平成29年度に向けての具体的な改善が実施できるよう各部署への取り組みを促す。</p> <p>(企画部) ○大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を計画的に受審し、その評価結果を共有する。また、この評価結果を校内ホームページや学校要覧その他に公開し、広報活動に努めることで本校の教育の質の高さや特色をPRする。 ○平成27年度に実施された機構による監事監査の評価結果と共に、認証評価指摘の「改善を要する点」について、平成29年度に向けての具体的な改善計画を策定し教務部・専攻科と連携し改善を実施する。</p>	<p>(運営会議) ○昨年度1月に発表した米子高専将来ビジョン基本方針を基に年度当初より将来構想検討委員会において、具体的なコース制導入や入学者確保の取組について審議・検討を行った(3月末にて計15回の委員会会議を実施)。また、9月に公募・検討された高専におけるイノベーション挑戦事業、「KOSEN4.0イニシアティブ」への応募申請も2件行った(2月に申請)。今年度は、本取組を評議員会で発表・審議することで、各界有識者より意見を聴取した(3月実施)。 ○昨年度の監事監査の結果を受けて、指摘事項4点(個人情報管理規程や預かり金等)に関する今年度中の改善と、認証評価結果の「改善を要する点」に係わる本科・専攻科のカリキュラム改訂を含めた継続的な教育の質の向上に学校を挙げて取り組んだ(専攻科カリキュラム改訂申請9月実施)。 ・上記評議員会からの特段の指摘事項は無く、H28年度計画達成状況の記載内容に対する優れた取組への賛辞や、今後のKOSEN4.0イニシアティブ・医工連携研究センター・リベラルアーツセンターなどの取り組みに対し多くの期待する声を頂戴することができた。(3月実施済み)</p> <p>(企画部) ○一昨年度受審した機関別認証評価・JABEE中間審査、あるいは昨年度受審した監事監査等の評価結果を学内で情報共有すると共に、HPでの公開や学校要覧その他配布物に広く掲載し広報活動に努めることで本校の教育の質の高さや特色をPRした(6月～実施)。 ○また、上記認証評価・JABEE中間審査・監事監査の結果を受けて、「改善を要する点」に係わる本科・専攻科のカリキュラム改訂を含めた継続的な教育の質の向上に、教務・専攻科と連携して努めた(専攻科カリキュラム改訂申請9月実施)。さらに、前期末までに米子高専独自の自己点検・評価書原案を作成した(10月)。その後、校長・運営会議メンバーなどへの意見聴取と承認を経て、原案のブラッシュアップを重ねた(11月～翌年3月実施)。</p>		<p>(運営会議) ○平成26年度認証評価・JABEE中間審査結果における「改善を要する点」は、①標準士課程(4・5年生)に於ける「倫理力」「コミュニケーション力」の十分な担保と、②高専機構に拠るものではなく、米子高専独自の自己点検・評価書の作成検討、といった2点の改善要望があり、平成29年度までに改善を終了するよう監事監査時にも指導があった。</p>	<p>(運営会議) ○①については、平成29年度に向けたカリキュラム改定にて実施予定であり(平成28年度申請済み)、②についても、前期末までに米子高専独自の自己点検・評価書原案を作成した(10月)。その後は、校長・運営会議メンバーなどへの意見聴取と承認を経て、原案のブラッシュアップを重ね、平成29年度に具体的な実施を目指した(11月～翌年3月実施)。</p>	達成した。	運営会議 企画部
<p>⑥インターンシップ情報の充実を図るとともに、可能な限り学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を推進する。また、地域産業界との連携による共同教育体制を検討する。</p>	<p>⑥学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう産業界等との連携を推進するとともに、地域産業界との連携による共同教育体制を検討し充実を図る。</p> <p>(キャリア支援室) ○インターンシップ情報データベースの充実を図る。 ○県産業振興機構、ふるさと定住機構、米子高専振興協会等と連携し、地域産業と連携した共同教育を検討する。</p>	<p>(キャリア支援室) ○4年担任および進路指導教員の協力も得ながら、5月中旬から6月中旬にかけてデータの更新・追加などインターンシップ情報の充実を行い、学生のインターンシップ活動を支援した。 ○県産業振興機構、県経営者協会、ふるさと定住機構、米子高専振興協会等と協力しインターンシップ事業の促進と充実を図った(適宜)。 ○インターンシップ先を確保するために、県行政機関などと打ち合わせする他、国の就活ガイダンスなどを活用した(適宜)。 ○9月にオープンファクトリーを実施し、本科低学年生のキャリアパスの育成に役立てた。 ○4月にインターンシップに関する講演会を4年生を対象にして開催し、インターンシップの動機付けと意義の再確認を行った。その結果インターンシップの参加率は97%(本科99%、専攻科84%)であった。 ○6月にガイダンスと身だしなみ講座を開催し、インターンシップの意義の再確認と諸注意を行った。</p>				達成した。	教務部 キャリア支援室
<p>⑦最新の技術トレンドを取り入れた教育体制の構築・強化を図る。</p> <p>鳥取県、近隣自治体、その他産業振興組織等との連携を強め、米子高専振興協会との連携活動や卒業生ネットワークの構築・運営を通して継続的に地域の産業振興に貢献するとともに、地域共同教育を推進する。</p>	<p>⑦最新の技術トレンドを取り入れた教育体制の構築・強化を図り、地域の産業振興に貢献するとともに、地域共同教育を推進する。</p> <p>(地域共同テクノセンター) ○鳥取大学医学部あるいは附属病院と連携協定締結の後、本校における医工連携研究会を設立し、本校教員と鳥取大学医学部教員との協働教育・共同研究を推進する。 ○企業技術者による最先端技術の講演・授業を実施する。 ○地域企業の課題を卒業研究・専攻科特別研究等に取り入れ、地域企業との共同教育を行う。 ○3Dデータ研究会などを活用した授業を実施する。</p> <p>(機械工学科) ○第3学年で開講している機械工学セミナーに、地元のエンジニアを講師として招き講義を行う。</p> <p>(電気情報工学科) ○学科同窓会ネットワークづくりを充実させ、その中で、同窓生を中心とした企業人材との連携を深める。講演会などの技術交流の可能性も検討する。</p> <p>(電子制御工学科) ○企業技術者/研究者を非常勤講師として活用することを検討する。 ○企業技術者/研究者を講演会や公開講座の講師として活用することを検討する。</p> <p>(物質工学科) ○企業人材や外部の専門家を活用した授業の継続と充実を図る。</p> <p>(建築学科) ○地域の建築家、技術者、行政機関職員などを非常勤講師に迎え、地域共同教育を実施する。 ○年度当初に、非常勤教師と常勤講師の意見交換会を設け、授業評価アンケートに対するFDを行う。 ○部分的な科目でアクティブラーニング型授業形態の導入を行う。</p>	<p>(地域共同テクノセンター) ○鳥取大学医学部と包括連携協力協定を11/15に締結した。11/16には、本校教員と鳥取大学医学部教員との協働教育・共同研究を推進するために、医工連携研究センターを本校に設立した。これを受けて、2/6には鳥取大学医学部次世代先端医療センターにおいて、本校の杵築邦昌産学連携コーディネーターによる医工連携講義を実施した。 ○平成28年度企業技術者等活用経費事業の一環として、各学科に「講師招聘による講演・授業」の実施を依頼し、以下のような講演・授業を実施した。 ・電子制御工学科3年生及び4年生を対象として「グローバル企業を経て、“土着性”ビジネスにかける」をテーマに講演会を実施(2月) ・電気情報工学科4年生を対象として「元現役エンジニアが語る電気工作の薦め」をテーマに講義を実施(2月) ・専攻科2年生を対象に「慢性期医療の現場と医療機器開発に関する講義」「リハビリテーションと介護機器に関する講義」を創造実験授業として実施(5月～8月 計4回) ○平成28年度企業技術者等活用経費事業の一環として、各学科に「地域ニーズ対応共同教育」の実施を依頼し、以下の共同教育を27件実施した。 ○鳥取県産業技術センターと連携して、高精度3Dプリンタを実験などの授業やロボコンなどの課外活動に活用するとともに、地元企業からの造形依頼に応えた。また、11/25に開催される「山陰3Dものづくりセミナーin米子」において、活動の成果を「米子高専における3Dものづくり支援と人材育成について」と題して報告した。</p> <p>(機械工学科) ○機械工学科では第3学年で開講している機械工学セミナーに、地元のエンジニアを講師として招き講義を行った。</p> <p>(電気情報工学科) ○一昨年度立ち上げた学科独自の同窓会活動(毎年開催、今年度は9月開催)は、主として卒業生同士及び卒業生と本校教職員との情報交換(卒業生が勤務している企業等や本校の学生の進路状況等の情報を共有)の場として有効に機能している。ネットワークを活用して、特別日課の講師を卒業生に依頼した。 3E対象:1件、4年全学科対象:1件、5年全学科対象:1件</p> <p>(電子制御工学科) ○企業技術者/研究者を非常勤講師として活用することを検討した。(4月から1年間、専門選択科目(電子物性)の非常勤講師として他大学の教員を活用した) ○企業技術者/研究者を講演会や公開講座の講師として活用することを検討した。(2月に企業技術者活用経費事業の一環として、会津電力(株)副社長の山田純氏により電子制御工学科3、4年生を対象に講演会を実施した。参加者72名)</p> <p>(物質工学科) ○企業人材による授業を実施した。(実施済)</p> <p>(建築学科) ○設計製図を中心に、創造実験演習、建築計画、建築生産などの授業で、企業実務者を非常勤講師として迎え、社会のニーズを組み入れた授業を行った。 ○年度当初に、非常勤・常勤講師の意見交換会を設け、前年度の授業評価アンケートの結果などを互い双方のFDと意見交換を行った。 ○建築材料、都市計画、建築生産の座学の形態を、昨年に引き続きアクティブラーニング型により実施した。</p>		<p>(電気情報工学科) ○今後も活動を継続し、特に企業人材と本校教員との連携を深めることが課題である。</p>	<p>(電気情報工学科) ○定期的な会合の出席者を増やし、企業人材と本校との交流方法を検討する。</p>	達成した。	地域共同 テクノセンター 各学科

米子工業高等専門学校 第3期中期計画	平成28年度計画	活動内容	学生などへのアンケート結果	課題・問題点	改善策	実施結果	主たる 担当部署
<p>⑧国立高等専門学校機構本部と連動し、両技術科学大学との連携を推進し、研究・教育の分野で交流を図る。鳥取大学と連携しながら、継続的に鳥取県西部地域における「知の拠点」となり得る高等教育機関を指向する。理工系大学との授業及び共同研究の継続と充実を図る。地元大学との連携を推進する。大学進学者との懇談会を設け意見聴取を行う等、OBとの連携を通して大学教育との円滑な接続を目指す。設立から50年経過した高専制度を社会環境の急激な変化に対応させるために、技科大や他高専との連携を軸に専攻科を充実させ、大学工学部卒と異なる個性を持つ技術者の教育並びに地域を中心とする産業界や地方公共団体と連携した研究活動を推進する。</p>	<p>⑧理工系大学との間での連携を検討し、実施する。</p> <p>(教務部) ○国立高等専門学校機構本部と連動し、長岡技術科学大学との連携を推進する。</p> <p>(専攻科) ○鳥取大学医学部或いは付属病院と連携協定締結の後、本校における医工連携研究会を設立し、本校教員と同医学部教員との協働教育・共同研究を推進する。また、鳥取大学医学部教員を専攻科授業の講師として招聘する。専攻科から鳥取大学医学部大学院への進学を支援する。</p> <p>(機械工学科) ○第5学年で開講している機械動力学に、大学から教員を招き講義を行う。理工系大学との共同研究を行う。</p> <p>(電気情報工学科) ○イノベーション指向人材育成カリキュラムを開発にとりかかる。 ○人脈を通して、大学在校生および大学教員等との懇談会を設ける可能性を探る。</p> <p>(電子制御工学科) ○技科大等との共同研究が可能な分野の検討をする。 ○技科大等との教育・研究の分野での交流会への参加を検討する。</p> <p>(物質工学科) ○鳥取大学医学部との医工連携を推進するため、共同研究や専攻科から同医学部大学院への進学を検討する。 ○「三機関が連携・協働した教育改革」における共同研究プロジェクト等を通じて連携を推進する。 ○他大学との共同研究等を行い、連携を推進する。</p> <p>(建築学科) ○9月頃に呉高専と構造系研究交流会を行い、専攻科生・本科生による研究紹介を行い、各校の引率教員が質疑を行い、研究の醸成を行う。 ○豊橋技科大の松本教員を中心とした、呉・米子の共同研究を行う。 ○鳥取県建築交流会に参加し、地域の高等教育機関における課題について意見交換を行う。</p>	<p>(教務部) ○国立高等専門学校機構本部と連動し、両技術科学大学との連携を推進するため、長岡技術科学大学へ内田研究員として1名派遣した。(4月～1月)</p> <p>(専攻科) ○鳥取大学医学部との連携による非常勤講師を招聘し、専攻共通科目である社会技術論に医工連携などのトピックを加えて複合社会技術論として名称を変更する手続きを行った。(9～2月実施済み) ○鳥取大学医学部との協働教育連携のため、本校のコーディネータを鳥取大学医学部へ派遣して講義を行った。(2月実施済み)</p> <p>(機械工学科) ○第5学年で開講している機械動力学に、大学から教員を招き講義を行っている。理工系大学との共同研究を行った。</p> <p>(電気情報工学科) ○三機関連携による、イノベーション指向人材育成カリキュラムの開発準備のため、豊橋技大及び長岡技大との交流が進行中である。 ○大学との交流の一環として、長岡技大および、岡山大から講師の教員を招き、出前講義を実施した。長岡技大講師：3E対象(41名) 岡山大講師：4E対象(38名)</p> <p>(電子制御工学科) ○技科大等との共同研究が可能な分野の検討をした。(4月から11ヶ月間にわたり、角田教員が共同研究のため長岡技科大に内留した) ○技科大等との教育・研究の分野での交流会への参加を検討した。(徳光教員が豊橋技科大との共同研究による進捗報告会に参加した(12月))</p> <p>(物質工学科) ○認定NPO法人自然再生センターとの共同研究において鳥根大学と連携を実施した。(その都度実施済) ○鳥取大学医学部生命科学科との高専・大学連携を検討している。(その都度実施済) ○広島大学、宇部高専と干潟再生技術の共同研究を実施した。(その都度実施済) ○広島大学生物生産学部付属竹原ステーションにて物質工学科の学生が、広島大学生物生産学部の教員の指導のもと体験型の学習「水族セミナー」を受講した。(7月実施済) ○「三機関が連携・協働した教育改革」における共同プロジェクトを実施した。(その都度実施済) ○豊橋技術科学大学との共同研究を実施した。(その都度実施済) ○長岡技術科学大学との共同研究を実施した。(その都度実施済) ○(独)酒類総合研究所との共同研究において、広島大学との連携を実施した。(その都度実施済)</p> <p>(建築学科) ○9月に構造系交流会として、有明高専で呉、有明、米子の教員、学生が集まり、研究発表と構造プレゼザンを行った。</p>		<p>(電気情報工学科) ○教員同士の懇談会は一部実現しているが、研究協力など具体的な話題に発展させることが必要。</p>	<p>(電気情報工学科) ○本校教員や、両技科大教員が研究室レベルで交流できるよう、出前講義や、研究室見学などを計画する。</p>	<p>達成した。</p>	<p>教務部 専攻科 各学科</p>
<p>⑨ICT活用教育に必要な校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、環境の整備を推進するとともに、ICTを活用した教育方法の推進・充実を図る。</p>	<p>⑨校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、環境の整備を推進するとともに、ICTを活用した教育方法の推進・充実を図る。</p> <p>(教務部・情報管理室) ○ICT活用教育に必要な校内ネットワークシステムなどの情報基盤の整備を計画的に進める。</p> <p>(教務部) ○CALL教室の教育効果を増すためソフトウェアの更新を計画するなど、e-ラーニングの利用などを含めて、ICTを活用した教育環境の整備を継続する。</p> <p>(機械工学科) ○材料力学および設計法のe-ラーニングシステムとCADのチュートリアルソフトを紹介し自学自習に役立てる。</p> <p>(電気情報工学科) ○校内ネットワークによる配信を目的とした講義や実験資料のデジタル化の方法、その収集・整理方法を検討する。</p> <p>(電子制御工学科) ○e-Learningシステムの利用状況を調査し、改善を検討する。 ○CADソフトの充実と活用を図る。</p> <p>(物質工学科) ○ICTを活用した教育システムの検討に基づき、教材の導入及び実施するとともに、利用状況を調査する。</p> <p>(建築学科) ○建築用CADの自学自習環境整備を行う。 ○部分的な科目(建築法規、生産など)でe-ラーニングを導入する。</p> <p>(教養教育科) ○CALL教室の効果的な運用やe-ラーニングの活用などを含めてICTを活用した教育を継続する。</p>	<p>(教務部) ○ICT活用の教育環境整備については、学習到達試験(数学・物理)対策として、e-ラーニング(CBT)を利用したり、電子制御工学科ではデジタル回路、電子デバイスなどでCBTを授業に採用し電子制御工学科や物質工学科ではレポート提出等にLMS(Moodle)を取り入れている(26年度より)。さらに、Blackboardの利用のための学内の申請手続きを整備した(4月～)また本科1年生が数学と化学の学習到達試験のCBTトライアルに参加した。(10月実施済み)</p> <p>(情報管理室) ○平成29年度の高専機構統一ネットワークシステム移行作業に向けて業者との最終打ち合わせを行った。今後は細部を詰めて最終的なシステム構築を行う予定である。</p> <p>(機械工学科) ○機械工学科では、材料力学および設計法のe-ラーニングシステムとCADのチュートリアルソフトを紹介し自学自習に役立てた。</p> <p>(電気情報工学科) ○講義や実験資料のデジタル化については、「電気回路」の授業の一部において授業資料のデジタル化を実施した。</p> <p>(電子制御工学科) ○e-Learningシステム(CBT)の利用状況を調査し、改善を検討した。(8月調査実施。改善としてOffice365を授業に活用した) ○CADソフトの充実と活用を図った。(4月以降、設計製図、実験実習などで活用した)</p> <p>(物質工学科) ○3年生の情報科学IIでは、化学構造式図画ソフトの活用を行った。(その都度実施済) ○「情報工学II」においてe-ラーニングプラットフォームmoodleを使用し、課題の提示や解答の収集、授業資料の配付などを行った。(その都度実施済) ○物質工学実験において分子モデリングソフトWinmostarを用い、分子長の計算などを利用した。(その都度実施済)</p> <p>(建築学科) ○建築用CADの自学自習環境整備について調査を行った。 ○建築材料、建築生産、都市計画の授業で引き続きICT活用教育の実践を行った。 ○建築環境、建築設備などの授業でBlackboardの活用を始めた。</p> <p>(教養教育科) ○CALL教室の効果的な運用やe-ラーニングの活用などを含めてICTを活用した教育を継続した。</p>	<p>○情報教育センター内のPC端末は平成27年度当初に設備更新を実施した。平成28年度企画部学生アンケート結果より、96%の学生が情報教育センターのメディアラボとPC端末について使いやすしいまあま使いやすいと回答しており、設備更新の改善効果を継続確認した。(2月実施)</p> <p>○平成28年度企画部教職員アンケートから、全教員の78%が教育の中でプロジェクターなどの視覚機器を有効に活用しており、平成27年度の72%から向上していることを確認した。(2月実施済)</p>	<p>(電気情報工学科) ○各教員が使用している機材がまちまちで、デジタル化のためには、個別の対応が必要。</p>	<p>(電気情報工学科) ○効率よく作業を進めるため、具体的な方法を試行してみる。</p>	<p>達成した。</p>	<p>教務部 各学科・科 情報管理室</p>

米子工業高等専門学校 第3期中期計画		平成28年度計画	活動内容	学生などへのアンケート結果	課題・問題点	改善策	実施結果	主たる 担当部署
5 学生 支援 ・ 生活 支援 等	①メンタルヘルスに係る知識の普及のための講習会等を実施し、学生支援・生活支援の質の向上と充実を図る。	①メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の質の向上と充実を図る。 (学生部・学生相談室) ○メンタルヘルス向上のための講習会を実施する。 ○就学支援が必要な可能性のある新入生の保護者との事前相談を実施する。	(学生部・学生相談室) ○1～5年生に対して、メンタルヘルスについて造詣が深い専門家を招き、講演会を実施した。 ○発達障害の可能性のある全ての新入生の保護者に連絡を取り、希望者と面談を行った。 ○学生の心理サポートに関する教職員向けFD研修会を実施した。	○平成28年度企画部教職員アンケートの結果から、FD研修のテーマ設定および内容について、教職員の69%が適切であると考えていることを確認したが平成27年度の78%から減少している。 ・ハイパーQUアンケートや特別教育支援に関するFD研修会の内容については、教職員の82%がこれらについての教育上の意識が向上したと回答し、教員を中心に68%が教育改善やクラス経営にも役立っていると回答しており、一定の効果があることを確認した。(2月実施済)	(学生相談室) ○機構の指示による自殺予防のためのアンケートの実施に係る労力負担が大きい。 (運営会議) ○各部署ごとに実施していたFD活動も統制が取れないためか幾分マンネリ化の様相を呈してきており、財政的にも逼迫している観点からも見直しが必要と思われる。	(学生相談室) ○ウェブを活用し、労力の軽減を図る。 (運営会議) ○平成29年度からはFD活動を機能化させるための組織を作り、各部署で実施しているFDの集約化を図り、より効率的なFDの実施に取組む予定である。	達成した。	学生部 学生相談室
	①-1 施設・設備の点検評価を行い、施設マネジメントの充実を図ることで、実験・実習や教育用の設備の更新、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設・設備のメンテナンスを計画的且つ的確に実施し、安全で快適な教育環境の整備を推進する。	①-1施設・設備の点検・評価を行い、施設マネジメントの充実を図る。 (運営会議・インフラ整備検討委員会) ○図書館・情報センター内に新たにリベラルアーツセンターを設立し、本センター利用による教育・文化活動を活性化させるべく学内環境を整備する。 (運営会議・インフラ整備検討委員会・財務) ○設備整備マスタープランに基づき教育研究設備の持続的・計画的な整備・充実を図る。 ○キャンパスマスタープランに基づく中長期的な視点に立った計画的な施設整備を図る。 ○アクティブラーニング等の学習環境充実を図る施設整備計画を検討する。 ○各室の稼働状況を調査・確認し、部屋の有効利用等を検討する。 (財務) ○施設パトロールを中心に安全管理に万全を期し、必要に応じた整備を実施する。 ○施設整備計画に基づくエコ、バリアフリー化を計画し推進する。	(運営会議・インフラ整備検討委員会) ○図書館・情報センター内に新たにリベラルアーツセンターを設立、特別講演会を開催した(5月実施)。本センター利用による全人教育としての教育・文化活動の活性化を図るべくリベラルアーツ図書・書架など学内環境も整備した(4月～実施)。 (運営会議・インフラ整備検討委員会・財務) ○設備整備マスタープランに基づき教育研究設備の計画的な整備・充実を図った(5月～実施)。 ○キャンパスマスタープランに基づく中長期的な視点に立った計画的な施設整備を図った(8月～実施)。 ○英会話能力や専門教育に資するアクティブラーニング等の学習環境充実を図るため施設整備計画を検討した(4月～検討、一部機械工学科・電子制御工学科合同事業を後期10月から実施した)。 ○各室の稼働状況を調査・確認し、部屋の有効利用等を検討し(6月～実施)、女子学生更衣室の整備、技術相談室の防音壁設置等を実施した。(3月実施済) (財務) ○安全管理に関する施設パトロールは継続的に実施した。 ○施設整備計画に基づくエコ・バリアフリー化を引き続き検討した。	○平成28年度企画部学生アンケートの結果から、全学生の89%が教室を使いやすいと回答し、同様に96%の学生が実験実習室も使いやすいと回答していることを確認した。 ・全学生の61%が図書館を利用したことがあり、95%の学生は図書館の本が充実していると感じていることを確認した。 ・全学生の60%が情報教育センター内メディアアラブを授業外でも利用したことがあることを確認した。 ・全学生の41%が自学自習のために学校のスペースを使用していることを確認した。よく使われている自学自習スペースは教室24%、図書館内23%であった。(2月実施済)			達成した。	運営会議 事務部 インフラ整備 検討委員会 環境マネジメント 委員会
3 ・ 国際 交流 等 に 関 する 事 項	①-1 社会のグローバル化に 対応する人材育成を図るため、語学教育に力を注ぐとともに、地域特性を活かした隣国韓国の学術・教育機関との交流を中心として、学生参加型の国際交流を推進する。	①-1社会のグローバル化に 対応する人材育成を図るため、語学教育に力を注ぐとともに、地域特性を活かした隣国韓国の学術・教育機関との交流を中心として、学生参加型の国際交流を推進する。 (国際交流) ○学校の国際化やグローバル教育推進のため、 ・海外の大学等高等教育研究機関との国際交流及び学術交流などの交流協定締結を図り、協定に基づく交流プログラムの企画・実施を推進する。 ・国際協力機関(JICA、JICEなど)などが行う海外との交流事業への参加を促す。 ・各種団体が行う海外研修・海外留学プログラムに関する情報提供を行う。 ・交流協定締結校、国際協力機関、地方自治体と連携し行う国際交流活動の中で日本留学に関する広報を行う。 (教務部) ○国際性の涵養のため、LHRなどで国際交流員などの外国人による講演などを実施する。 (教務部・専攻科) ○在校生の海外発表や海外語学研修を奨励する。 ○海外インターンシップ制度を周知し、参加を奨励する。	(国際交流) ○協定校・南ソウル大学校、協力校・群山大学校との間で、海外研修旅行及び教職員派遣研修(8月・派遣学生11名)、海外インターンシップ(8月、派遣学生6名)を実施した。 ○韓国・群山大学校との間で、協定締結を視野に入れた交流協議を開始することになり(11月)、群山大学校・副学長を団長とする訪日団の受入(12月)に続き、本校校長を団長とする訪韓団の派遣(3月)を行った。 ○日本学生支援機構が実施するトビタテ！留学JAPAN高校生コース第2期(8～9月・派遣学生1名)に参加した。その後、同3期応募学生3名が書面審査に合格し、面接審査(3月)が行われた。 ○国立高専機構が実施するJSTS2016(7月)、ISTS 2016(10月・派遣学生1名)に参加した。 ○中国地区高専学生国際交流支援コンソーシアムが実施する、合同研究発表会(12月・派遣学生8名)に参加した。 ○松江高専・徳山高専との連携で、オーストラリア英語研修(8月・派遣学生9名)を実施した。 ○ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト(JICA・高専機構)で訪日する現地教員6名に対し、研修受け入れを行った。(11月) ○「海洋漂着ゴミを通して日韓の環境問題を考える研修」(南ソウル大学校・環境研修) (6月・受入学生26名)を鳥取大学と連携し実施した。 ○国際協力機関(JICA、JICE)などが行う海外交流事業や各種団体(AFS、YFU)が行う海外研修・海外留学プログラムに関しては、ポスター掲示と全教員へのメール展開を中心に、日本学生支援機構が実施するトビタテ！留学JAPANでは、GI-netによる校内説明会、参加経験者(エバンジェリスト)による広報活動を通じた追加情報提供を行った。 ○環境研修の中で、高専留学に関する広報を行った。 (教務部) ○国際性の涵養のため、LHRなどで国際交流員などの外国人による講演などを実施した。(1年生に対しては11月実施済み) (教務部・専攻科) ○在校生の各種海外発表や海外語学研修を奨励し、徳山・松江・米子高専によるオーストラリア語学研修に本科学生9名が参加(8～9月実施済み)、ISTS 2016に本科学生1名が参加(10月実施済み)、中国地区高専・海外協定校合同発表会 in Singaporeに1年生を含めた本科学生8名が参加した。(12月実施済み) 本年度はシンガポール技術英語研修の参加者はなかった。 ○海外インターンシップ制度を周知し、参加を奨励した。(随時実施)				達成した。	国際交流 教務部 専攻科

米子工業高等専門学校 第3期中期計画	平成28年度計画	活動内容	学生などへのアンケート結果	課題・問題点	改善策	実施結果	主たる 担当部署
<p>①-2 海外インターンシップ実施に向け協定校と協議するなど参加する学生を積極的に支援し、継続して推薦する。</p> <p>学生の海外留学支援のため、日本学生支援機構(JASSO)への奨学金申請を行うと共に、学校の国際化やグローバル人材教育推進に資するため国際交流基金の創設・運用と、併せて国際団体が行う海外留学プログラムに関する情報提供を図る。</p>	<p>①-2海外インターンシップ実施に向け協定校と協議するなど、海外での学生の活動を推進する。</p> <p>(国際交流) ○海外インターンシップ実施に向け、 ・交流協定締結校(韓国・南ソウル大学校)と、相互インターンシップ実現に向けた協議を継続する。 ・海外インターンシップの開催について学生に周知を図る。 ○学生の海外留学支援のため、 ・交流協定締結校(韓国・南ソウル大学校)との交流プログラムを中心として日本学生支援機構(JASSO)への奨学金申請を行い、環日本海ゲートウェイ拠点校として、他高専とのコラボレーションも推進する。 ・米子高専後援会(保護者会)などと連携し、国際交流基金の充実と効果的な運用を図る。 ・海外留学プログラムに関する情報提供を行う。</p> <p>(教務部・専攻科) ○海外インターンシップの開催について学生に周知を図る。</p> <p>(機械工学科) ○教員や学生の国際的な会議・学会などへの参加により国際性の涵養に役立てる。</p> <p>(電気情報工学科) ○国際学会・国際交流会への学生の参加を支援する。</p> <p>(電子制御工学科) ○海外留学や海外インターンシップ、その他交流会等への学生の参加を推進する。</p> <p>(物質工学科) ○各種プログラムへの学生の参加を積極的に推進する。</p> <p>(建築学科) ○各学年の年次のガイダンスで海外インターンシップや留学に関する説明を行う。 ○海外での学生活動のための予算獲得を行う。</p> <p>(教養教育科) ○外国語科と専門科目担当者間で英語力の伸張に関して情報交換する。</p>	<p>(国際交流) ○協定校・南ソウル大学校に加え、群山大学校、木浦大学校の協力を得て、米子高専では初めての海外インターンシップ(8月・派遣学生6名)を実施し、4年生の参加学生は、校外実習(既設単位)として単位認定を行った。 ○協定校・南ソウル大学校との協定に基づき、長期インターンシップ(9~2月・受入学生1名)生を受け入れ修了証を発行した。 ○地域の特色を活かした日韓地域協働方式によるグローバル人材育成(8月・派遣・海外インターンシップ)、留学生在が地域と共に考える環日本海海洋環境問題(6月・受入)、地域の特色を活かした日韓地域協働方式によるグローバル人材育成(6月から12月・受入)以上3件のJASSO奨学金申請が認められ、JASSO以外にも、鳥取県高校生海外体験支援補助金、(公財)鳥取県国際交流財団助成金に応募し、昨年度比85%アップ(約¥311万)の助成金を獲得した。 また、米子高専後援会(保護者会)からは、国際交流援助費(¥100万)、国際交流基金(¥50万)の予算化を頂き、海外派遣学生助成金、引率教員旅費、各種国際交流事業の実施、海外協定校の開拓等に活用している。 ○環日本海ゲートウェイ拠点校として、本年も、舞鶴高専(第4ブロック以外)韓国研修旅行の実施に協力した。(11月)</p> <p>(教務部・専攻科) ○海外インターンシップの開催について学生に周知を図った。(随時実施)</p> <p>(機械工学科) ○教員や学生が国際的な会議・学会に参加し国際性の涵養に役立てた。</p> <p>(電気情報工学科) ○国際学会・国際交流会に学生が積極的に参加した。</p> <p>(電子制御工学科) ○海外留学や海外インターンシップ、その他交流会等への学生の参加を推進した。(8月海外研修・海外インターンシップに学生4名が参加した)</p> <p>(物質工学科) ○Intel ISEF(International Science and Engineering Fair) 2016に参加した。(5月実施済) ○ガイダンス等で海外インターンシップなどの参加について説明を行った。(10月実施済)</p> <p>(建築学科) ○海外インターンシップの参加学生を募り、A科から1名が参加した。</p> <p>(教養教育科) ○外国語科と専門科目担当者間で英語力の伸張に関して情報交換した。</p>		<p>(電気情報工学科) ○国際学会・国際交流会に参加する学生が増えてきたため、資金的な援助のルールが必要である。</p> <p>(物質工学科) 参加希望者が少なくなっている。</p>	<p>(電気情報工学科) ○学生の旅費等に活用できる外部資金の獲得を目指す。</p> <p>(物質工学科) 学生および教員への案内を随時行う。</p>	<p>達成した。</p>	<p>国際交流 教務部 専攻科 キャリア支援室 各学科・科</p>
<p>②留学生を受け入れるための整備を推進するとともに、留学生相互の交流を図る取り組みを実施する。</p> <p>留学生の受入拡大や快適な居住環境の確保のため、必要に応じた寄宿舎の整備を図る。</p> <p>国際交流活動の中で日本留学に関する広報を行う。</p> <p>学校の国際化やグローバル人材教育に資するため国際交流基金の創設・運用を図る。</p> <p>留学生教育の整備・充実に向けた検討を行う。</p> <p>留学生の受入推進及び教育環境整備を推進する。</p>	<p>②留学生を受け入れるための整備を推進するとともに、留学生相互の交流を図る取り組みを実施する。</p> <p>(国際交流) ○留学生受入環境整備の一環として、 ・留学生交流プログラムを企画・実施する。 ・留学生シンポジウムへの参加を奨励する。 ・米子高専卒業生ネットワーク(Ynct-net)を活用し、留学生OB・OGとの情報交換網を整備する。 ・地元ホスト・ファミリーの実現に向け検討する。 ○交流協定締結校、国際協力機関、地方自治体と連携し行う国際交流活動の中で日本留学に関する広報を行う。 ○米子高専後援会(保護者会)などと連携し、国際交流基金の充実と効果的な運用を図る。 ○留学生交流促進センターや地方自治体などが行う留学生教育の整備・充実に向けた連絡会に参加する。</p> <p>(教務部) ○必要に応じて、留学生控室を整備する。 ○留学生交流プログラムに参加させる。</p> <p>(寮務部) ○女子留学生の増加に対する整備計画を、引き続き策定して可能なものから実施する。 ○宗教の異なる留学生へ配慮し、補食室の充実など、可能な対応策を実施する。</p> <p>(財務) ○女子留学生を含む女子寮生の増加に対する当該年度の整備計画を策定して整備を実施する。</p>	<p>(国際交流) ○南ソウル大学校・環境研修と合わせ、留学生在が地域と共に考える環日本海海洋環境問題(6月・参加留学生12名・若狭湾・米子、9月・参加留学生4名、12月・参加留学生延べ17名)を実施し、本校留学生在が、韓国からの研修生(20名)、地元韓国語教室(20名)との交流を行った。 ○中国地区高専学生国際交流支援コンソーシアムが実施する留学生交流シンポジウムに参加した。(10月・参加学生:留学生2名・日本人学生1名) ○米子高専卒業生ネットワーク(Ynct-net)の一環として首都圏在住の留学生OB・OGとの連絡会を実施(3月)し、SNS(Facebookなど)を活用した留学生的の修学支援体制の充実・整備など、主に留学生の受け入れ環境整備について情報・意見交換を行った。 ○南ソウル大学校(韓国)、群山大学校(韓国)との国際交流(6月、12月)、JICAプロジェクト(ホーチミン工業大学)受入研修(11月)の中で、高専留学の概要、国費外国人留学生試験、卒業後の進路等に関する紹介を行った。 ○米子高専後援会(保護者会)からは、国際交流援助費(¥100万)、国際交流基金(¥50万)の予算化を頂き、留学生的の海外研究発表助成(12月)はもとより、国内における各種国際交流事業(6月、9月、12月)にも留学生的の積極的な参加を呼びかけ、事業終了後の韓国からの受入研修生と本校留学生的の継続的な交流にまで発展している。</p> <p>(教務部) ○留学生控室の整備・充実を検討し、プリンタ関連消耗品等の補充を行い、学習環境の充実に努めた。(3月実施済み) ○国立三瓶青少年交流の家で行われた中国地区留学生交流シンポジウムに留学生3名と日本人学生1名を参加させた。(10月実施済み)</p> <p>(寮務部) ○今後の女子学生増(留学生を含む)を見込み、機構本部に対し、平成28年度補正予算において男子寮低学年棟の改修要求を行った(6月実施済み、不採択)。 ○交流協定締結校(韓国)からの長期インターンシップ実習生を受け入れ、補食(自炊)等への対応を実施した(9月実施済み)。</p> <p>(財務) ○女子留学生を含む女子寮生の増加に対する当該年度の整備計画を検討した。</p>				<p>達成した。</p>	<p>国際交流 教務部 寮務部 事務部</p>

米子工業高等専門学校 第3期中期計画	平成28年度計画	活動内容	学生などへのアンケート結果	課題・問題点	改善策	実施結果	主たる 担当部署
<p>③留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行の実施を継続するほか、国際交流活動の一つとして捉え、その他の留学生に関する行事も実施する。</p>	<p>③留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。</p> <p>(国際交流) ○外国人留学生の地域交流事業を企画・実施する。</p> <p>(教務部) ○外国人留学生研修旅行を年1回実施する。 ○留学生の要望・勉強上の問題点を早期に把握し環境改善に生かすため、教務部・留学生の小規模交流会を実施する。 ○指導教員や学生チューターを交えた留学生との情報交換会を実施する。</p>	<p>(国際交流) ○留学生受け入れ環境整備の一環として、留学生が地域と共に考える環日本海洋環境問題を企画・実施(6月・参加留学生12名、12月・参加留学生8名)し、米子国際交流フェスティバル(7月・参加留学生4名)、FF鳥取交流会(10月・参加留学生3名)、グラウンド・ゴルフ国際交流大会YURIHAMA2016(10月・参加留学生2名)に参加し、昨年に続き、出前講座「世界と友達になろう！ー異文化体験を通して世界の扉を開くー」を実施(7月・9月・2月)・参加小学生40名・参加留学生5名から7名)を企画実施して地域の国際化に貢献した。</p> <p>(教務部) ○留学生3名と引率教員1名で関西方面に留学生研修旅行を実施した。(2月実施済み) ○留学生の要望・勉強上の問題点を早期に把握し環境改善に生かすため、教務部・留学生の小規模交流会を実施した。(4月実施済み) ○指導教員や学生チューターを交えた留学生との情報交換会を実施した。(5月実施済み。第2回目は2月実施済み)</p>				達成した。	国際交流 教務部
<p>4・管理運営に関する事項</p> <p>⑨教職員に対し情報セキュリティに関する研修会を行う。 学生に対する情報セキュリティ意識の啓蒙・強化を図る。 情報セキュリティ運営体制に関し、定期的に第3者機関による監査を実施する。 情報セキュリティ対策を適切に推進する。 高専統一システムに係る環境整備を推進する。</p>	<p>⑨適切な情報セキュリティ対策を推進する。</p> <p>(情報セキュリティ委員会) ○教職員の情報セキュリティに対するコンプライアンス意識向上のために、情報セキュリティに関する研修会を1回以上開催する。 ○学生に対する情報セキュリティ意識の啓蒙・強化を講演会などを通じて実施する。 ○情報セキュリティ運営体制に関し、第三者機関による独自監査を実施する。</p> <p>(情報管理室) ○情報セキュリティ実施規則・実施規程に基づく実施手順を必要に応じて順次整備し、情報セキュリティ管理体制の充実を図ると共に、ガイドラインに則りインシデント発生時の早期対応を図る。 ○独自監査を実施し、監査結果の分析検討を行い、課題解決に努める。 ○パソコン・ソフトウェア検査を実施する。 ○平成30年度の機構統一ネットワークシステム導入に向けて準備を進める。 ○高専機構IT資産管理システムの導入を推進する。</p>	<p>(情報セキュリティ委員会) ○教職員に対し情報セキュリティに関する研修会を行いコンプライアンス意識の向上を図った(8月実施)。 ○学生に対する情報セキュリティ意識の啓蒙・強化を新入生オリエンテーション、LHRや特別講演会などを通じて実施した(4月から適宜実施)。 ○情報セキュリティ運営体制に関し、第三者機関による独自監査を原則として毎年度実施し、その運営体制強化に役立てた(12月実施)。 ○昨年度の機構による情報セキュリティ監査の受審結果(9月開示)を基に、情報管理室と協働でIS上の安全性に関する指摘事項の改善を平成29年度を目処に検討・実施した(10月～適宜実施)。 ○機構の情報戦略マスタープラン(9月開示)に基づく本校の対応を検討した。また、夏期講習ISToppセミナーを受講すると共に全教職員に対するe-learning研修を実施しISに関する知識と意識の醸成に努めた(12月実施)。 ○教職員個々人のIS意識の醸成とインシデント対応手順周知のため、米子高専情報セキュリティガイドおよび情報セキュリティチェック票を新たに作成し毎年見直す体制を築いた(6月、10月)。 ○米子高専ISインシデント発生時の早急な対応とそれに特化した組織の必要性に鑑みて、米子高専CSIRT(シーサート)を組織的に立ち上げる規則等の準備を行い、年度内に組織化を行った(10月～年度末)。</p> <p>(情報管理室) ○情報セキュリティインシデント対応手順書の改訂を行った(5月実施済)。 ○インシデントの早期発見・対応を図るため、米子高専CSIRTを設置し、平成29年度より運用を開始することとした。 ○情報セキュリティ独自監査を実施した(12/2実施済)。 ○情報セキュリティチェックを全教職員に対し実施した(10月実施済)。 ○高専機構側でIT資産管理システムの移行が遅れているため、ソフトウェア検査は3月現在未実施であるが、報告に必要なライセンスは一括して管理しており、迅速に対応できる体制は整えている。 ○高専機構側でIT資産管理システムの移行作業が遅れているため、システムの導入(エージェントの展開)は3月現在未実施であるが、インストールマニュアル等は既に準備しており、システムの準備ができれば迅速に実施することは可能である。 ○平成29年度の高専機構統一ネットワークシステム移行作業に向けて業者との最終打ち合わせを行った。今後は細部を詰めて最終的なシステム構築を行う予定である。</p>	<p>○平成28年度企画部教職員アンケートの結果から、全教職員の96%が「情報セキュリティポリシー」や「情報セキュリティに関する研修会」を通じて情報セキュリティへの意識が向上したことを確認した。(2月実施済) ○全教職員100%が学生の個人情報の取り扱いについて適切に日頃から配慮を行っていることを確認した。(2月実施済) ○平成28年度企画部非常勤講師アンケートの実施と合わせて情報倫理ガイドラインを配布し、アンケート結果から、90%以上が個人情報の漏えいなどに最大限の注意を払っていることを確認した。(2月実施済) ○平成28年度企画部学生アンケート結果から、全学生の92%がソーシャル・ネットワーキング・サービスの使用において適切なマナーに配慮していることを確認した。また、全学生の86%が自分の個人情報などの適切な管理に配慮していることを確認した。(2月実施済)</p>			達成した。	情報セキュリティ委員会 情報管理室